

# 木造仮設住宅の備蓄についての提案

(提案・呼びかけ・決議)

第2回木の町サミット山梨・早川

提案者 岩手県住田町

## 1 趣 旨

東日本地震津波から5年、その後十津川村、伊豆大島、広島市、関東宮城県、口永良部島そして今年は熊本大分地震とまさに災害列島の感がしています。この時被災者の命と生活を確保するのは仮設住宅です。

日本ではこの仮設住宅はそのほとんどをプレハブ協会が担っております。プレハブの仮設住宅は短時間に大量の住宅を建設するにはその威力を発揮しますが、何年も仮設住宅で生活する被災者にとっては「木造仮設住宅」が居住環境としてはるかに優れたものになっています。

木造仮設住宅としての欠点は建設のスピード感であります。これを補うにはキット化に取り組まなければなりません。そしてこのキットを、全国の「木の町」10～20カ所に備蓄することを提案します。

備蓄には多額の費用を要します。従ってその経費については、災害備蓄として国費での対策を構築するよう制度化を求めるものであります。

## 2 提 案

日本は資源の乏しい国ですが、木材と水は持続性のある最大の資源です。しかも、日々成長しています。この資源を活かし、災害時に優良な仮設住宅で被災者支援をすることが山の町、木の町の使命です。そこで、新たな木材の活用方策として、森林地域へ「資源と資金」の循環を促すため、木材仮設住宅キットの備蓄を提案するものであります。

提案1 全国の「木の町」10～20カ所に、災害時に備えた木造仮設住宅のキットを備蓄することを促進し、その備蓄を国費による災害対策施策として制度化すること。

提案2 災害時における木造仮設住宅の建設促進を図るべく、(社)全国木造建設事業協会は現在22都県の自治体と災害協定を締結しているが、すべての都道府県と災害協定の締結が促進されるよう尽力すること。

### 3 運 動

- (1) この提案を実現するために、賛同する自治体等で運動組織の立ち上げを提案します。
- (2) この運動を進めるため、(社)全国木造建設事業協会との連携を進めることとします。

### 連 絡

この提案については、本サミットまたは後日賛同自治体等を確認し、提案の実現を図る組織の立ち上げをすることとします。多くの自治体等の賛同をお願いします。